HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	中国雲南省における女子高校生への教育支援に関する事例研究 ： 非経済的支援の長期的な効果について [全文の要約]
Author(s)	王, 寧
Description	この博士論文全文の閲覧方法については、以下のサイトをご参照ください。 https://www.lib.hokudai.ac.jp/dissertations/copy-guides/
Degree Grantor	北海道大学
Degree Name	博士(環境科学)
Dissertation Number	甲第15102号
Issue Date	2022-06-30
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/86607
Type	doctoral thesis
File Information	WANG_Ning_summary.pdf

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

中国雲南省における女子高校生への教育支援に関する事例研究
－非経済的支援の長期的な効果について－

(A case study of educational support for high school girls in Yunnan Province, China - The long-term effects of non-financial support)

北海道大学　大学院環境科学院
環境起学専攻　実践環境科学コース
博士後期課程
王　寧

要約

子どもの権利条約(UN General Assembly，1989)やその後の「万人のための教育」など国際目標(UNESCO,1990)から，「我々の世界を変革する: 2030 アジェンダ」(United Nations,2015)の持続可能な開発目標(SDGs)の目標 4「質の高い教育をみんなに」に至るまで，教育の重要性は国際社会に認識されている。その中，教育の無償化を義務から中等教育段階まで引き上げ，女子教育の普及も SDGs の目標 5「ジェンダー平等を実現しよう」の達成するための重要な役割を担っている。中等教育や女子教育の普及の課題は，NGO など支援機関や各政府が「誰ひとり取り残されない」理念に基づき，女子や少数民族などに対して，中等教育が受けられるように支援している。彼らへの教育支援は彼らが住む自然環境の保全に直接的につながる環境教育を行う土台として，いわば「急がば回れ」として，環境問題の解決にも長期的に貢献する。

教育支援プログラムは一般的に NGO など支援機関より運営され，子ども教育などへ使う奨学金など経済的支援に加えて，支援者と子どもの手紙のやり取りや支援者が子どもへの訪問するような非経済的支援が提供されている。貧しい子どもたちに教育に必要な資金を定期的に送金する仕組みとして，国際開発の分野において不可欠な役割を果たしている。教育支援プログラムの効果に関する研究では，支援金という経済的支援と就学率・卒業率などの定量的な分析が多い。もしくは，支援者の視点から非経済的支援効果に関する議論，つまり，支援者が子どもと手紙のやりとりや子ども訪問など交流活動に対する満足するかどうかに関する調査を行った。しかしながら，支援される側の子どもたちの視点から，教育支援プログラムの支援効果に関する研究は数少ない。国連の「子どもの権利条約」(UN General Assembly，1989)第 12 条に「子どもは自分に関連する事項について自由に意見を表明する権利を有し，大人は子どもの発達に関連する問題について子どもの意見を十分に考慮すべきである」のように被支援者の意見を大切にせねばならないので，本研究は，中国の雲南省における貧困な女子学生に対する中等教育支援プログラムを対象に，支援される側の女子学生たちの視点から，彼女らに対するその教育支援の長期的な影響について事例研究を行った。

本研究は特定非営利法人「日本雲南聯誼協会」[1]が運営している中国雲南省の貧困な女子学生に 1 対 1 就学支援プロジェクト「25 の小さな夢基金」を研究対象にしてい

[1] https://jyfa.org/，日本雲南聯誼協会のホームページに著者加筆，2021.3.22.

る。1989 年に，中国全国婦人連合会[2]が発起し，中国児童少年基金会[3]が実施している「春蕾計画」は女子の入学のための特定基金を設立し，貧困のために教育を受けることができない女子に高等教育を受ける機会を与えることを目的に，1994 年から制度化されている。2003 年末までに，中国の勉学の機会を失い，中途退学した女子 120 万人を助けた。1997 年に，雲南省婦人連合会と雲南省児童少年基金会(2011 年に雲南省婦人児童発展基金会[4]に改名された)は，(春蕾プロジェクトの一部分である)最初の省レベル「春蕾女子クラス」を昆明女子中学[5]で設立した。日本雲南聯誼協会は 2006 年から昆明市昆明女子中学の「春蕾女子クラス」中で農村出身の家庭貧困状況が特に厳しい学生に就学を支援している。学生に対して，高校で学ぶために必要な就学費を支援する支援金の 50%は支援対象となる女子学生の生活支援費(学用品・副教材・小遣い等)に当てられ，残りの 50%は当基金の運営や人件費等の諸経費となる。教育目的の支援金以外にも，支援者は年に 2，3 回ほど支援学生との手紙(翻訳は専任のボランティアスタッフが行う)や写真のやりとりを通して，支援する子どもたちの「成長を見守り，その小さな夢が応援できる」仕組みになっている。年に 1 回春節(日本のお正月に相当)に合わせ支援学生へのプレゼントや，毎年 3 年生の 6 月に行う卒業式に合わせた「ふれあいの旅」に参加すると昆明女子中学を訪問する支援子どもとの直接交流が行われている。また，年に 1 度，「夢は叶う」講演会などの交流活動を実施し，非経済的な支援も提供している。2021 年 8 月までに，各年度の学生を積算すると，累計約 1000 名以上の学生を支援した。

第 2 章では，非経済的支援を受けた人，受けていない人，数年前までの卒業生を対象とするインタビュー調査や支援者が参加した卒業式への参与観察など質的調査を行った。

2017 年 7 月，筆者は日本雲南聯誼協会の協力を得て，日本からの支援者と一緒に昆明女子中学に行った卒業式に参加して，日本からの支援者と女子高校生との交流を現場に直接観察した。さらに，日本雲南聯誼協会から就学支援を受けた 7 名の学生に，平均約 2 時間の対面インタビューを行った。2018 年に上記の中の 4 名や彼女らから新たに紹介してくれた 7 名元卒業生に，平均約 1 時間の電話インタビューを行った。

---

[2] http://www.women.org.cn/，中国全国婦人連合会，2021.3.22.
[3] http://www.cctf.org.cn/，中国児童少年基金会，2021.3.22.
[4] http://www.yctf.org/news/201905/15000000000.html，雲南省婦人児童発展基金会，2021.3.22.
[5] https://www.kmnz.com.cn/，昆明女子中学，2021.3.22.

合計 13 名の卒業生にインタビューした。インタビュー対象者の偏りに対する懸念を取り除くため，日本雲南聯誼協会から直接紹介されていた 4 名以外に，直接紹介されていない卒業生も対象とした。具体的には，卒業式で会ったが日本雲南聯誼協会からの紹介がなかった卒業生 3 名，回答者からの紹介があった卒業生 4 名，さらに回答者からの紹介があった卒業生 3 名である。また，インタビュー対象者の選定にあたっては，プログラムの長期的な影響をより包括的な時間軸で捉え，それらが時系列で変化しているかどうかを検証するために，卒業年度の異なるインタビュー対象者を選ぶように留意した。その結果，卒業式に出席した 3 名のほか，3 年前(4 名)，4 年前(2 名)，5 年前(2 名)，6 年前(1 名)，7 年前(1 名)に卒業した人にインタビューした。このようにグラウンデッド・セオリー・アプローチ(Glaser and Strauss, 1967)を用いて，教育支援プログラムの非経済的支援の長期的な影響を明らかにした。

支援者との手紙のやり取りや支援者が参加した卒業式での交流を通じて，女子学生たちは，支援者を自分の友人や家族などのような存在と見なし，支援者との手紙の交換についても経済的支援の見返りとして強制されたものではなく，好ましい経験として認識していた。象徴的な事例としては，何年経っても，支援者の名前を忘れることなく，支援者からの贈り物を大切に持っていた学生が多い。彼女らは支援者の経済状況など理解し「支援者のように他人を助けたい」といったように，支援者を自分のロールモデルにしていて，これまでの研究で提案されてきた支援者が裕福で遠い存在と思われがちな関係とは異なることも分かった。すなわち，非経済的支援は，経済的な支援とは異なる質のものであり，彼女らへの重要な精神的な支援として，彼女らの成長に好影響を与えていた。

なお，このような非経済的支援も，相対的に順調に受けられなかった学生に対してはネガティブな効果となっていた。非経済的支援のやり方については，支援者に会えなかった学生への配慮が足りないなど課題も見つかった。そこで，支援者と学生の間でビデオメッセージのやりとりができるようにすることが望ましいと考えた。本研究では，非経済的支援を受けた者と受けていない者で構成された 13 名の卒業生を対象にインタビューを行うことで，非経済的支援の影響を明らかにした。今後より多くのケースや学生を調査して，さらなる解明を行うことが望まれる。

第 3 章では，第 2 章で用いた卒業直後から 7 年後までの元卒業生へのインタビュー，卒業生へのアンケート調査，彼女らの高校卒業後の進路先情報などから，彼女ら

のキャリア選択や移住意向など未来の進路に対する教育支援プログラムの長期的な教育支援プログラム影響を明らかにした。

インタビュイーは，第 2 章で扱った 13 人と同じ。聞き取り調査で彼女らの発言から，定性データ分析の段階で，第 2 章と異なる内容を抽出している。「大学専攻・キャリアパスの選択」「将来の居住地を地元・都市選択」「教育支援によって自分が変わったこと」を中心に,質的データ分析法(佐藤，2008)を参考にして，インタビュイーの話を整理した。アンケートに関して，2017 年の修了生 96 名に対して，回答時間を確保することが難しく 2017 年の 6 月に行った高校卒業式での実施できなかったので，アンケートサイト(テンセント)の URL を 2017 年 8 月に修了生に送る形で実施した。アンケートの設問は，支援を受けた個人の考え方や将来の大学生活に関するプランなどの自由記述，背景調査など選択肢が含まれている。多くの学生は山奥の出身地に帰省しているため，インターネットの不便さから回答できなかった学生もある程度いるものと思われる。合計 35 名が回答した(回収率約 36%)。また，2022 年最初のインタビューから 4, 5 年経過したため，SNS(WeChat)で，近況を教えてもらった形で追加調査を行った。

教育支援された彼女らは，ほぼ全員個人の意思通り，高校から卒業でき，大学にも進学できていた。「仕事が安定してから結婚したい」という回答が多く，彼女らは 10 代で結婚した両親や早く結婚した小学生の同級生と異なる意識をもち，早婚や早期妊娠を避けた異なる人生を歩み始めていた。数多くの学生は教員養成のための師範大学への進学を選択し，大学卒業後に故郷に戻ることを希望していた。さらに，農村の故郷で公務員として社会支援に関わる仕事に就いた卒業生もいた。彼女らは教育を受けた人として，地元へ戻り，故郷の発展に貢献する可能性が高い。

彼女らは将来都市に生活するあるいは地元に戻るという移住について，両方に対して，数多くのポジティブやネガティブな回答をした。半数の人が先行研究と調和している「高学歴になると都市で暮らす」という選択をし，半分が将来地元に戻りたい。また，都市生活と言っても，沿岸部の上海や北京ではなく，出身の雲南省の省都の昆明や隣の省都の成都を選択した。日本雲南聯誼協会から 2010 年〜2017 年卒業生 436 人の進路に関する情報を分析し，76%が雲南省にある大学等に進学した。雲南省外では，彼女らは四川省を筆頭に多くの省等に進学しており，雲南省に隣接した四川省，広西チワン族自治区，貴州省では併せて 19 人，沿岸部の大都市である北京，上海，

天津，広州は併せて 11 人が進学していた。2022 年に彼女らの現状（13 人の中の 10 人に連絡先がある）を確認したところ，雲南省外の都市に生活している 1 人，雲南省昆明市にいる 3 人，地元に戻っている 4 人，現状不明 2 人という結果になった。これらは「雲南省の大学生の大多数が大学卒業後に雲南省内で就職する」という実情と調和的である。彼女らは，最終的に同じ進路を選択しても，動機が異なり，大学の専攻やキャリア願望，さらには移住意向について，夢と現実の間で揺れ動きながら最終的な選択したことを明らかにした。

第 4 章は，第 2 や 3 章の内容をまとめて，本研究に行った事例研究から国際社会に注目されている女子中等教育の意義を議論する。非経済的支援は経済的支援と異なり質が高く，就学支援に重要な役割を果たしていたことを事例研究で明らかにした。このような女子の中等教育に対する教育支援は直接的に SDGs の教育目標 4 の達成に貢献することになり，高等教育への進学も促進したような彼女らの就学継続に貢献している。教育を受けた彼女らは，ある程度個人の意思により進路選択できるようになり，児童婚や早すぎる妊娠も避けることになった。このような女性のエンパワーメントは SDGs の目標 5 の達成にも貢献することになる。

本研究では，教育支援の実施に関して，支援団体が，支援を始める際に，支援された子どもと対等な立場で手紙を書くなどを支援者に紹介する工夫が求められる。支援者に会えなかった学生のネガティブな気持ちの解消ために，ビデオメッセージなどの提案もある。このように支援機関にとっても，教育支援を考える際，教育支援された子どもたちの意見や主観的な評価のような支援される側の視点や調査手法導入が望ましい。また，本研究は中国における少数民族の女子高校生を対象にした事例研究として，サンプルの少なさなど限界がある。「親，教師，仲間，学校の記録など，他の情報源からのデータも含める」ことが理想的には望ましいことも示唆されている(Boxer et al., 2011)。このように今後支援された子どもの親，教師など，他の情報源からの調査の方向性などを最後にまとめることが望まれる。

参考文献

佐藤郁哉(2008): 質的データ分析法: 原理･方法･実践. 新曜社. 211pp.

Boxer, P., Goldstein, S. E., DeLorenzo, T., Savoy, S., and Mercado, I. (2011): Educational aspiration–expectation discrepancies: Relation to socioeconomic and academic risk-

related factors. *Journal of adolescence*, 34(4), 609-617

Glaser, B. G. and Strauss, A. (1967): The discovery grounded theory: strategies for qualitative inquiry. Aldine Transaction, London. 271pp.

UN General Assembly. (1989): Convention on the rights of a child. *United Nations, Treaty Series*, 1577, 3.

UNESCO. (1990): World Declaration on Education for All and the Framework for Action to Meet Basic Learning Needs. *In World Conference of Education for All Meeting Basic Learning Needs,* 37 pp.

UNESCO. (2015): Education for all 2000-2015: Achievements and Challenges. EFA Global Monitoring Report 2015. Paris, France. 499 pp.